

令和6年度概算見込及び財源配分について

予算編成に向けて、市税等の一般財源や、人件費・公債費・非裁量経費・重点施策推進経費等の所要一般財源にかかる令和6年度概算額を見込み、財源配分を行うもの

- ①市税等の一般財源見込を算出
- ②人件費・公債費・非裁量経費といった義務的な経費等に、優先的に一般財源を配分するとともに、収支の状況も勘案しながら、各所属が活用できる、裁量経費の所要一般財源の上限額を設定

物価高騰などの影響により、現時点では収支状況を詳細に見通すことは困難ではあるが、予算編成過程を通じて、歳出・歳入の両面において精査していく

【今 後】

- 各所属は、裁量経費について、活用可能な一般財源の範囲内で、区長・局長マネジメントにより、施策の選択と集中を進めながら、予算算定を行う
- 各所属の予算算定を踏まえ、経費及び一般財源の精査等を行い、予算案を策定する

令和 6 年度概算見込と財源配分の方針

	令和 6 年度 概算見込 A	令和 5 年度 当初予算 B	A - B
歳入：一般財源等 合計	10,350億円	10,334億円	16億円
一般財源	9,646億円	9,593億円	53億円
市税	8,133億円	7,945億円	188億円
譲与税・交付金	1,289億円	1,241億円	48億円
地方交付税・臨時財政対策債	224億円	407億円	△ 183億円
その他財源	704億円	741億円	△ 37億円

歳出：所要一般財源 合計	10,688億円	10,334億円	354億円
人件費	2,715億円	2,582億円	133億円
公債費等	1,574億円	1,913億円	△ 339億円
非裁量経費	4,248億円	4,017億円	231億円
裁量経費	1,346億円	1,346億円	0億円
重点施策推進経費	689億円	322億円	367億円
DX推進経費【新設】	46億円	13億円	33億円
物価高騰対応※	70億円	140億円	△ 70億円

差引 収支	▲ 338億円	(収支均衡)	▲ 338億円
-------	---------	--------	---------

※物価高騰対応は、令和 5 年度当初予算の1/2程度と想定し仮置き

新型コロナウイルス感染症対策関連経費については、感染症法上の位置付け変更を踏まえ、
別枠の財源措置を見直し

裁量経費にかかる
シーリング±0%

【参考】
粗い試算（R5.2月）
R6見込 ▲171億円

令和6年度概算見込と財源配分の方針

【主なポイント】

- ・歳入は、一人当たり税額の増等による個人市民税の増等により、市税収入の増が見込まれ、地方交付税・臨時財政対策債が減少するものの、一般財源等は前年度から16億円の増の見込み
- ・歳出は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費や公債費等の減が見込まれるものの、万博関連経費や子育て・教育の無償化等の増による重点施策推進経費の増や、社会保障関係経費等の増による非裁量経費の増により、前年度から354億円の増の見込み
- ・これらの結果、現時点では、▲338億円の収支不足が見込まれているが、これについては財政調整基金の活用も含めて予算編成過程で精査していく
- ・なお、物価高騰等の影響を踏まえ、裁量経費は前年度と同額（シーリング±0%）とするが、区長・局長マネジメントをより一層発揮し、施策の選択と集中・スクラップアンドビルドを進められたい

【今後の主な変動要素】

- ・物価高騰等の動向（対策経費、財源）により大幅に収支が変動する可能性
- ・市税収入の動向、令和6年度地方財政計画及び税制改正

財源配分の考え方（歳入：一般財源等概算見込）

参考

（単位：億円、％）

	令和6年度 概算見込 A	令和5年度 当初予算 B	A - B	A / B	主な増減理由等
一般財源等 合計	10,350	10,334	16	0.2	
一般財源	9,646	9,593	53	0.6	
市税	8,133	7,945	188	2.4	○「中長期の経済財政に関する試算」（令和5年7月25日）における 名目経済成長率4.4%などを反映 ○税制改正影響見込額 ※今後の懸念材料 ・国内外の景気動向や物価高騰等の動向などが税収に与える影響、 令和6年度税制改正影響 など
譲与税・交付金	1,289	1,241	48	3.9	
地方交付税・ 臨時財政対策債	224	407	△ 183	△ 45.0	○ 市税・社会保障関係経費等の増減を反映
その他財源	704	741	△ 37	△ 5.0	

財源配分の考え方（歳出：所要一般財源ベース）

参考

（単位：億円、％）

	令和6年度 概算見込 A	令和5年度 当初予算 B	A - B	A / B	主な増減理由等
所要一般財源 合計	10,688	10,334	354	3.4	
人件費	2,715	2,582	133	5.2	○定年退職者数の増による退職手当の増 +102億円 ※地方公務員の定年引上げに伴う影響
公債費等	1,574	1,913	△ 339	△ 17.7	○公債費の減 △294億円 など
非裁量経費	4,248	4,017	231	5.8	○障がい者自立支援給付 +51億円 ○市民利用施設等の緊急安全対策 +45億円 など
裁量経費	1,346	1,346	0	0.0	○増減なし ゼロシーリング（±0％）
重点施策推進経費	689	322	367	114.0	○新規・拡充事業 +142億円 うち、保育人材確保対策事業 +50億円 万博関連経費 +38億円 習い事・塾代助成事業 +22億円 0～2歳児の保育料無償化 +16億円 ○継続事業 +228億円 うち、万博関連経費 +243億円
DX推進経費【新設】	46	13	33	253.8	○新規・拡充事業 +31億円 うち、バックオフィス（内部管理業務）DX +14億円
物価高騰対応※	70	140	△ 70	△ 50.0	○令和5年度当初予算の1/2程度と想定し仮置き

※新型コロナウイルス感染症対策関連経費については、感染症法上の位置付け変更を踏まえ、別枠の財源措置を見直し

1. 人件費

- 人員マネジメントに基づく職員数の削減など人件費削減の取組を継続実施。

2. 非裁量経費

- いずれの経費も現段階での見込であり、今後、精査

※非裁量経費とは、法内扶助費など国制度に定められており、事業実施の可否や事業手法・事業量について、一義的には選択の余地が無いもの

3. 裁量経費

- 区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、選択と集中・スクラップアンドビルドを進め、歳出・歳入両面にわたって更なる自律的改革に取り組むこととして、シーリングを設定（＊）

（＊）全所属：ゼロシーリング（±0％）

※裁量経費とは、各所属に包括的に財源配分を行い、区長・局長マネジメントのもと選択と集中を経て実施する事業に係る経費

4. 重点施策推進経費

- 「市政運営の基本的な考え方」に基づき、全市的な取組として重点的に政策推進する経費で、「市民サービスの充実」として、0～2歳児の保育料無償化、保育人材確保対策事業、習い事・塾代助成事業や、「大阪の成長の実現」として、万博関連経費などを見込んでいる

5. DX推進経費 【新設】

- 大阪市DX戦略に基づき、全市的にDXの取組を推進する経費で、デジタル行政手続きの拡大（サービスDX）やデジタル技術を活用した都市整備（都市・まちDX）、バックオフィス（内部管理業務）の全体最適化（行政DX）などの経費を見込んでいる

6. 物価高騰対応

- 物価高騰への対応に必要な経費を見込んでいるが、仮置きであり、今後、精査